

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社大田花き

東京都大田区東海二丁目2番1号

(401483)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	30
第6 提出会社の参考情報	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月11日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03（3799）5571
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 尾田 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03（3799）5571
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 尾田 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	12,902,575	13,741,220	13,729,485	27,726,275	28,522,704
経常利益（千円）	118,363	125,859	100,829	360,371	325,575
中間（当期）純利益 （千円）	78,865	79,197	94,744	233,169	164,808
持分法を適用した場合 の投資利益（千円）	9,730	8,817	5,830	24,584	13,478
資本金（千円）	551,500	551,500	551,500	551,500	551,500
発行済株式総数（株）	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額（千円）	4,030,281	4,208,109	4,322,474	4,183,904	4,293,721
総資産額（千円）	5,904,607	6,114,295	6,256,019	6,226,791	6,638,371
1株当たり純資産額 （円）	732.78	765.22	786.02	760.82	780.79
1株当たり中間（当期） 純利益（円）	14.34	14.40	17.23	42.40	29.97
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	10.00	12.00
自己資本比率（％）	68.3	68.8	69.1	67.2	64.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△113,655	59,664	103,915	86,270	517,632
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△257,724	△44,551	△52,007	△604,663	33,132
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△54,795	△54,734	△65,697	△55,781	△54,824
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	1,864,785	1,677,165	2,198,937	1,716,787	2,212,727
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）（人）	164 (33)	166 (39)	163 (46)	157 (36)	163 (46)

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間におきまして、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間におきまして、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	163(46)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における我が国経済は、経済のグローバル化に適合した大手製造業を中心に堅調に推移しましたが、個人消費は未だ活性化しない状況であります。マクロレベルでは経済成長は持続しておりますが、参議院選挙での自民党の大敗が示すように、好景気は一部に限られています。

当社の事業を取り巻く環境につきましては、天候、景気動向、特に個人消費、そして規制緩和の三方面から見て行く必要があります。まず、天候面では夏の猛暑が特徴的であり、植物の生育に大きな影響を及ぼすとともに、花の消費意欲を下げる要因にもなりました。次に、景気動向面では、都市部を中心に新しい街が誕生し法人需要は活発化しましたが、冠婚葬祭需要やギフト等の個人需要は横這いであり、ホームユース、仏花需要はやや下がり気味となっております。日本の花き業界全体の景気は横這いから微減といえますが、地方の花き業界の景気は総じて下がっております。最後に、規制緩和の面では、卸売市場の規制緩和（2009年4月より）に伴う変化としまして、地方市場の間屋化による大田市場仲卸業者との激しい競合が挙げられます。

当社はこのような状況の中、首都圏の販売ウェイトを高めました。また、運賃の値上がりで地方市場との激しい競合を余儀なくされている仲卸の支援を行いました。しかし、9月まで続く猛暑で秋物需要が低迷した結果、当中間会計期間（平成19年4月～平成19年9月）の業績は、売上高で137億29百万円（前年同期比0.1%減）となり内訳をみますと、切花の売上高124億95百万円（同0.3%増）、鉢物の売上高12億33百万円（同3.7%減）となりました。利益では、経常利益1億円（前年同期比19.9%減）、中間純利益94百万円（同19.6%増）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類	売上金額	24億12百万円（前年同期比 2.9%減）
	取扱数量	51,151千本（同 3.8%増）

・小菊は期を通じて潤沢な入荷となりました。しかし、8月は高温早ばつの影響を受け、露地物を中心に秀品率の低い作柄となったほか、前進開花による出荷ピークの早期化に対し小売店の仕入れピークがお盆直前になる近年の傾向で需給のタイミングにずれが生じ、相場を引き下げる要因となりました。

・スプレーギクは、5～6月は葬儀需要を始めとする需要低迷を受けて厳しい相場展開となりましたが、それ以外の月では外国産、国産ともに、潤沢な入荷は安定需要に支えられ総じて堅調に推移しました。

・輪ギクは、重油高による暖房コストを避けるため生育期をずらした結果、5～6月の需要の少ない時期に出荷が集中し単価安となったことで大きく売上を落とし、特に白菊においてはその傾向が顕著となりました。その他、黄色のポンポン菊が人気となるなどお月見需要での新しい動きも見られました。

洋ラン・バラ・カーネーション	売上金額	30億86百万円（前年同期比 3.7%増）
	取扱数量	48,603千本（同 4.1%増）

・洋ラン類では、デンファレ、ファレノは順調な取引となりました。外国産品が多数を占めるシンピは、他外国の引き合いが強いことから日本への入荷量が減少しました。バンダ、モカラなどのその他ラン類は、昨年に引続き数量、金額ともに順調な伸びを見せました。

・バラは、需要が冷え込んだ6月を除いて総じて安定した取引となりました。9月の婚礼需要時に上位等級品への引き合いが強くなりましたが、猛暑の影響で出荷割合が減少していたことから堅調相場で推移しました。外国産品は、国産品が潤沢であったことや海外主産地の天候不良の影響で昨年同期より入荷量が減少しましたが、国産品と競合しない大輪系品種を始め人気は高く、高めの相場で推移しました。

・カーネーションは、スタンダードタイプのものを中心に、国産、外国産ともに潤沢に入荷しました。外国産品は、上位等級品の多い海外主産地からの出荷量が天候不良の影響で減少したことで、母の日やお彼岸需要期に低調な市況となりました。その他、ダイアンサスは順調な取引となりました。

球根類	売上金額	19億88百万円 (前年同期比 0.4%増)
	取扱数量	21,821千本 (同 0.1%増)

・ユリ類では、重油高に端を発した出荷期の変動により、母の日需要期に商品が少ないなど需給のアンバランスが多くみられました。特に主力のオリエンタルユリとLAユリが、需要期以外にも潤沢に入荷したことから低めの相場で推移しました。テッポウユリは、お盆、お彼岸需要を中心に引き合いは強い反面、需要期後の単価の落ち込みが激しく、売上金額は昨年を下回りました。

- ・カラーは、夏場の高温により一部品質の劣化が見られたものの、それ以外は概ね昨年並みの取引となりました。
- ・アルストロメリアは、集荷力強化もあり、総じて安定した入荷量を保ちました。5～6月は需要の低迷で潤沢感から単価安となりましたが、それ以外は概ね順調な取引となりました。
- ・グラジオラスは、高齢化と球根品質の問題で生産量が減っておりますが、お盆、お彼岸を中心とした需要期とそれ以外の時期でバランスの取れた出荷量となり、落ち着いた相場展開となりました。
- ・その他、人気のダリアは依然引き合いは強いものの、作付けが増え入荷量が大幅に増加したことにより、低めの相場で取引されました。

草花類	売上金額	35億47百万円 (前年同期比 1.0%減)
	取扱数量	73,694千本 (同 1.1%増)

・トルコギキョウは、重油コスト回避による春先の集中出荷や5～6月の葬儀需要低迷等で値を下げました。しかし、7～9月のお盆、お彼岸需要では顧客の直前仕入れの動向に対応し計画的な集荷を行い、比較的安定した相場展開となりました。

- ・ガーベラは、母の日需要において色目での受注が集中するなど活発な取引となりました。7～9月は曇天や猛暑により入荷量が若干少なめとなりましたが、ブライダル需要等を中心に堅調な相場展開となりました。
- ・デルフィニュームは、需要の低迷により販売に苦戦していることや、一輪タイプから需要の多いスプレータイプへ生産品種が移行している関係で入荷数量が減少しております。他の仏花関連品目同様、6月は葬儀需要等の低迷により大きく値を下げました。
- ・リモニュームでは、シヌアータ系、ハイブリッド系ともに、5～6月の葬儀需要低迷等を受けて値を下げました。7月以降、シヌアータ系はお盆、お彼岸需要に支えられて堅調に推移しましたが、ハイブリッド系は、主産地の悪天候や前進出荷の影響による需要期の入荷量減少が響き、売上を大幅に落しました。
- ・ネイティブフラワーは、引続き為替の影響により計画的な仕入、販売ができず、数量、金額ともに前年同期を大きく下回りました。
- ・季節商材では、リンドウ、ケイトウが計画的な集荷で需要期に潤沢な荷揃えとなり、売上を伸ばしました。ヒマワリは、昨年に引続く販売促進もあり需要拡大しましたが、潤沢感から中値で推移しました。人気のシャクヤクは、前進開花傾向となり4月に出荷が集中した後、5～6月の需要期に品薄感が漂い若干値を上げて推移しました。

枝物・葉物	売上金額	14億60百万円 (前年同期比 1.9%増)
	取扱数量	28,846千本 (同 0.1%増)

・枝物は、アジサイ類、ツツジ類など総じて順調に推移しました。夏場は猛暑の影響による品質の低下が多少見られましたが、逆に人気の実物は実付き等品質もよく、9月以降潤沢に入荷しました。その他ヒペリカムは、海外主産地の天候不順や改植の影響で入荷量が大幅に減少しました。

- ・葉物は、一部海外主産地にて早ばつ等の天候不良がありレザーファン等の入荷量に影響があったものの、総じてドラセナ、モンズ類を始め強い引き合いで相場を維持しました。その結果、数量は昨年並みとなり、売上金額は昨年を上回りました。

鉢物

鉢物	売上金額	1 2 億 3 3 百万円 (前年同期比 3. 7 %減)
	取扱数量	4, 9 5 3 千鉢 (同 1 3. 0 %減)

- ・洋ラン鉢は、ファレノが市場外流通の取り込みにより入荷量が大幅に増加しましたが、期待されたギフトや組閣需要は僅かな動きに留まりました。
- ・観葉類は、アンスリウムなど人気の出てきた商品もありますが、高単価の大鉢を中心に販売に苦戦しており単価は低迷を続けています。
- ・花鉢類は、品種も増え需要拡大しているアジサイや、季節感を先取りできるハイビスカスなど数量、金額ともに伸びている品目もあるものの、夏場以降は猛暑の影響から集荷に苦戦し厳しい展開となりました。
- ・苗物類は、重油コスト負担増による作付け減少と市場外流通の増加が続き、出荷量は依然減少傾向にあります。

- (注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が161,751千円（前年同期比22.8%増）と増加しましたが、仕入債務の減少による支出の増加等により、当中間会計期間末には2,198,937千円となり、前事業年度末に比べ13,789千円減少しました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は103,915千円（前年同期は59,664千円）となりました。増加した主な要因としては、売上債権の減少による収入が347,925千円となり、前年同期（52,113千円）と比して増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は52,007千円（前年同期は44,551千円）となりました。これは主として関係会社への貸付による支出が30,000千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は65,697千円（前年同期は54,734千円）となりました。これは配当金の支払によるものであります。配当金の支払額の増加は、前事業年度に係る配当につき2円増配を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

前中間会計期間および当中間会計期間の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	12,359,112	106.36	12,280,321	99.36
キク類 (千円)	2,240,322	106.90	2,176,513	97.15
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	2,680,906	108.02	2,776,764	103.58
球根類 (千円)	1,792,210	109.65	1,798,431	100.35
草花類 (千円)	3,241,859	104.51	3,209,033	98.99
枝物・葉物 (千円)	1,260,679	110.27	1,269,467	100.70
鉢物 (千円)	1,143,134	98.26	1,050,110	91.86
買付品 (千円)	79,945	137.01	152,149	190.32
キク類 (千円)	8,578		6,921	
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	14,284		17,014	
球根類 (千円)	137		1,673	
草花類 (千円)	1,161		1,328	
枝物・葉物 (千円)	38,451		54,113	
鉢物 (千円)	17,331		71,098	
合計 (千円)	12,439,057	106.51	12,432,470	99.95

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前中間会計期間および当中間会計期間の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	13,656,480	106.36	13,569,420	99.36
キク類 (千円)	2,475,497	106.90	2,404,991	97.15
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	2,962,327	108.02	3,068,248	103.58
球根類 (千円)	1,980,343	109.65	1,987,217	100.35
草花類 (千円)	3,582,165	104.51	3,545,893	98.99
枝物・葉物 (千円)	1,393,015	110.27	1,402,726	100.70
鉢物 (千円)	1,263,131	98.26	1,160,343	91.86
買付品 (千円)	84,740	136.23	160,064	188.89
キク類 (千円)	9,075		7,332	
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	15,258		18,625	
球根類 (千円)	145		1,752	
草花類 (千円)	1,304		1,488	
枝物・葉物 (千円)	40,673		57,554	
鉢物 (千円)	18,283		73,312	
合計 (千円)	13,741,220	106.50	13,729,485	99.91

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間におきまして、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間におきまして、当社が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間におきまして、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	5,500,000	—	551,500	—	389,450

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
磯村 信夫	東京都大田区	1,800	32.72
株式会社T・ZONEキャ ピタル (注)	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,240	22.54
小杉 圭一	東京都目黒区	480	8.72
株式会社大森園芸	東京都大田区大森北5丁目12番8号	400	7.27
柴崎 太喜一	東京都中央区	209	3.80
磯村 幸子	東京都大田区	174	3.16
株式会社都立コーポレー ション	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	156	2.83
大田花き従業員持株会	東京都大田区東海2丁目2番1号	138	2.50
大田花き共栄会	東京都大田区東海2丁目2番1号	95	1.72
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	50	0.90
計	—————	4,742	86.21

(注) 株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年10月10日に株式会社TZCSに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,499,000	5,497	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	5,497	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,980	1,953	2,100	2,100	2,065	1,930
最低 (円)	1,840	1,861	1,978	1,993	1,782	1,532

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおきまして、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	4.6%
売上高基準	1.8%
利益基準	△3.2%
利益剰余金基準	0.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,677,165		2,198,937		2,212,727	
2 売掛金		1,586,404		1,527,578		1,872,361	
3 その他		96,364		100,722		58,986	
貸倒引当金		—		△747		△1,264	
流動資産合計		3,359,934	55.0	3,826,490	61.2	4,142,811	62.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		217,961		205,997		208,440	
(2) 器具及び備品		467,071		359,690		405,722	
(3) その他		94,889		93,332		94,014	
有形固定資産合計		779,922		659,020		708,177	
2 無形固定資産		226,559		190,822		204,473	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		772,000		672,945		672,945	
(2) 長期前払費用		312,224		279,512		295,714	
(3) その他		923,753		865,566		857,326	
貸倒引当金		△260,099		△238,339		△243,077	
投資その他の資産 合計		1,747,879		1,579,684		1,582,908	
固定資産合計		2,754,360	45.0	2,429,528	38.8	2,495,559	37.6
資産合計		6,114,295	100.0	6,256,019	100.0	6,638,371	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 受託販売未払金		1,141,103		1,177,948		1,574,376	
2 買掛金		9,187		21,940		14,304	
3 未払法人税等		85,259		72,579		84,801	
4 賞与引当金		74,024		69,516		34,560	
5 その他		171,855		208,381		211,109	
流動負債合計		1,481,430	24.2	1,550,365	24.8	1,919,151	28.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		122,433		82,928		126,097	
2 その他		302,321		300,251		299,401	
固定負債合計		424,754	7.0	383,179	6.1	425,498	6.4
負債合計		1,906,185	31.2	1,933,544	30.9	2,344,650	35.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		551,500	9.0	551,500	8.8	551,500	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		389,450		389,450		389,450	
資本剰余金合計		389,450	6.4	389,450	6.2	389,450	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		30,125		30,125		30,125	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		74,907		61,798		61,798	
別途積立金		3,030,000		3,130,000		3,030,000	
繰越利益剰余金		132,807		160,281		231,527	
利益剰余金合計		3,267,839	53.4	3,382,204	54.1	3,353,451	50.5
4 自己株式		△680	△0.0	△680	△0.0	△680	△0.0
株主資本合計		4,208,109	68.8	4,322,474	69.1	4,293,721	64.7
純資産合計		4,208,109	68.8	4,322,474	69.1	4,293,721	64.7
負債・純資産合計		6,114,295	100.0	6,256,019	100.0	6,638,371	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 受託品売上高		13,656,480		13,569,420		28,302,292	
2 買付品等売上高		84,740	13,741,220	160,064	13,729,485	220,412	28,522,704
100.0				100.0			100.0
II 売上原価							
1 受託品売上原価		12,359,112		12,280,321		25,613,569	
2 買付品等売上原価		79,945	12,439,057	152,149	12,432,470	202,813	25,816,382
90.5				90.6			90.5
売上総利益			1,302,163		1,297,014		2,706,322
9.5				9.4			9.5
III 販売費及び一般管理 費			1,231,639		1,257,791		2,490,459
9.0				9.1			8.7
営業利益			70,523		39,222		215,862
0.5				0.3			0.8
IV 営業外収益	※1		56,099		62,046		110,890
0.4				0.4			0.4
V 営業外費用	※2		763		439		1,176
0.0				0.0			0.0
経常利益			125,859		100,829		325,575
0.9				0.7			1.2
VI 特別利益	※3		5,843		60,944		31,823
0.1				0.5			0.1
VII 特別損失	※4		—		23		—
0.0				0.0			—
税引前中間(当 期)純利益			131,702		161,751		357,399
1.0				1.2			1.3
法人税、住民税及 び事業税		79,870		67,824		149,276	
法人税等調整額		△27,365	52,505	△816	67,007	43,314	192,591
0.4				0.5			0.7
中間(当期)純利 益			79,197		94,744		164,808
0.6				0.7			0.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	90,796	2,830,000	292,713	3,243,634	△680	4,183,904	4,183,904
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			—				△54,992	△54,992		△54,992	△54,992
固定資産圧縮積立金取崩 (注)			—		△15,889		15,889	—		—	—
別途積立金の積立(注)			—			200,000	△200,000	—		—	—
中間純利益			—				79,197	79,197		79,197	79,197
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△15,889	200,000	△159,905	24,205	—	24,205	24,205
平成18年9月30日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	74,907	3,030,000	132,807	3,267,839	△680	4,208,109	4,208,109

(注)平成18年6月の取締役会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	61,798	3,030,000	231,527	3,353,451	△680	4,293,721	4,293,721
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当			—				△65,990	△65,990		△65,990	△65,990
別途積立金の積立			—			100,000	△100,000	—		—	—
中間純利益			—				94,744	94,744		94,744	94,744
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	100,000	△71,246	28,753	—	28,753	28,753
平成19年9月30日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	61,798	3,130,000	160,281	3,382,204	△680	4,322,474	4,322,474

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	90,796	2,830,000	292,713	3,243,634	△680	4,183,904	4,183,904	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			—				△54,992	△54,992		△54,992	△54,992	
固定資産圧縮積立金取崩 (注)			—		△15,889		15,889	—		—	—	
当期固定資産圧縮積立金 取崩			—		△13,108		13,108	—		—	—	
別途積立金の積立(注)			—			200,000	△200,000	—		—	—	
当期純利益			—				164,808	164,808		164,808	164,808	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△28,998	200,000	△61,185	109,816	—	109,816	109,816	
平成19年3月31日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	61,798	3,030,000	231,527	3,353,451	△680	4,293,721	4,293,721	

(注) 平成18年6月の取締役会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		131,702	161,751	357,399
減価償却費		119,045	108,387	243,957
賞与引当金の増加額 (△減 少額)		35,219	34,956	△4,245
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		8,282	△43,169	11,945
貸倒引当金の減少額		△12,266	△5,254	△28,024
受取利息及び受取配当金		△2,636	△5,266	△4,552
売上債権の減少額 (△増加 額)		52,113	347,925	△222,363
仕入債務の増加額 (△減少 額)		△239,874	△386,095	201,207
その他営業活動によるキャ ッシュ・フロー		864	△40,008	68,502
小計		92,449	173,226	623,826
利息及び配当金の受取額		2,610	5,186	4,510
法人税等の支払額		△35,394	△74,497	△110,704
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		59,664	103,915	517,632

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△1,473	△7,555	△9,238
無形固定資産の取得による 支出		△5,577	△14,452	△15,746
貸付金による支出		—	—	△3,437
関係会社貸付金による支出		—	△30,000	—
関係会社に対する出資によ る支出		△37,500	—	△88,445
関係会社の減資による収入		—	—	150,000
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△44,551	△52,007	33,132
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
配当金の支払額		△54,734	△65,697	△54,824
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△54,734	△65,697	△54,824
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△39,621	△13,789	495,940
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,716,787	2,212,727	1,716,787
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,677,165	2,198,937	2,212,727

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>																														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年
建物	5～47年																																
構築物	10～20年																																
機械装置	7年																																
車両運搬具	4～6年																																
器具及び備品	3～20年																																
建物	5～47年																																
構築物	10～20年																																
機械装置	7年																																
車両運搬具	4～6年																																
器具及び備品	3～20年																																
建物	5～47年																																
構築物	10～20年																																
機械装置	7年																																
車両運搬具	4～6年																																
器具及び備品	3～20年																																

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、中間会計期間末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しておりました。しかしながら、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として19,381千円計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,208,109千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,293,721千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は704,500千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	1,674,342千円	1,810,364千円	1,750,789千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,361千円	受取利息 3,241千円	受取利息 3,277千円
受取配当金 1,275	受取配当金 2,025	受取配当金 1,275
情報手数料 6,593	情報手数料 6,569	情報手数料 12,707
検品サービス料 34,226	検品サービス料 43,752	検品サービス料 72,254
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払借地料 412千円	支払借地料 412千円	支払借地料 825千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 5,843千円	貸倒引当金戻入益 5,254千円	貸倒引当金戻入益 12,442千円
	退職給付引当金戻入益 55,690千円	退職給付制度移行益 19,381千円
	※4 特別損失の主要項目	
	固定資産除却損 23千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 75,055千円	有形固定資産 59,791千円	有形固定資産 151,502千円
無形固定資産 27,479	無形固定資産 32,063	無形固定資産 59,434
長期前払費用 16,510	長期前払費用 16,532	長期前払費用 33,020

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月2日 取締役会	普通株式	54,992	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	65,990	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月2日 取締役会	普通株式	54,992	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	65,990	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,677,165千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等 物 1,677,165千円	現金及び預金勘定 2,198,937千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等 物 2,198,937千円	現金及び預金勘定 2,212,727千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等 物 2,212,727千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,391</td> <td style="text-align: center;">5,992</td> <td style="text-align: center;">7,399</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">35,909</td> <td style="text-align: center;">13,550</td> <td style="text-align: center;">22,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">49,300</td> <td style="text-align: center;">19,542</td> <td style="text-align: center;">29,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及び備品	13,391	5,992	7,399	その他 (車両運搬具)	35,909	13,550	22,358	合計	49,300	19,542	29,758	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,391</td> <td style="text-align: center;">8,082</td> <td style="text-align: center;">5,309</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">41,314</td> <td style="text-align: center;">21,362</td> <td style="text-align: center;">19,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">54,705</td> <td style="text-align: center;">29,445</td> <td style="text-align: center;">25,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及び備品	13,391	8,082	5,309	その他 (車両運搬具)	41,314	21,362	19,951	合計	54,705	29,445	25,260	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,391</td> <td style="text-align: center;">7,037</td> <td style="text-align: center;">6,354</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">41,314</td> <td style="text-align: center;">17,231</td> <td style="text-align: center;">24,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">54,705</td> <td style="text-align: center;">24,268</td> <td style="text-align: center;">30,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	13,391	7,037	6,354	その他 (車両運搬具)	41,314	17,231	24,082	合計	54,705	24,268	30,437
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	5,992	7,399																																															
その他 (車両運搬具)	35,909	13,550	22,358																																															
合計	49,300	19,542	29,758																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	8,082	5,309																																															
その他 (車両運搬具)	41,314	21,362	19,951																																															
合計	54,705	29,445	25,260																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	7,037	6,354																																															
その他 (車両運搬具)	41,314	17,231	24,082																																															
合計	54,705	24,268	30,437																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,240 (千円) 1年超 21,847 合計 31,087	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,606 (千円) 1年超 16,072 合計 26,678	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,409 (千円) 1年超 21,424 合計 31,833																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 4,921(千円) 減価償却費相当額 4,455 支払利息相当額 589	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 5,721(千円) 減価償却費相当額 5,176 支払利息相当額 565	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,143(千円) 減価償却費相当額 9,181 支払利息相当額 1,153																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
①子会社及び関連会社株式	
子会社株式	40,500
関連会社株式	731,500
②その他有価証券	
非上場株式	150,000

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
①子会社及び関連会社株式	
子会社株式	91,445
関連会社株式	581,500
②その他有価証券	
非上場株式	150,000

(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
①子会社及び関連会社株式	
子会社株式	91,445
関連会社株式	581,500
②その他有価証券	
非上場株式	150,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	701,500	551,500	551,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	700,329	560,822	554,991
持分法を適用した場合の投資利益 の金額 (千円)	8,817	5,830	13,478

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	765.22円	786.02円	780.79円
1株当たり中間(当期)純利益	14.40円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜 在株式がないため記載し ておりません。	17.23円 同左	29.97円 潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額は、潜 在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	79,197	94,744	164,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	79,197	94,744	164,808
期中平均株式数(千株)	5,499	5,499	5,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

中間会計期間（第19期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年5月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花きの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花きの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。